

日税FPメルマガ通信

マーケットレポート

編集：税理士FP実務研究会事務局 発行：㈱日税ビジネスサービス

INDEX

・最新のマーケット情報	1
・日本経済の最新情報	4
・米国経済の最新情報	6
・中国経済の最新情報	12



I. 最新のマーケット情報

1. 2026年5月の日経平均は7000円高、止まらぬAI相場

5月の日経平均株価は月間で7044円(12%)上昇した。4月の月間上昇幅(8221円)に続いて大幅高となり、月間で7000円超下げた3月から大きく回復した。人工知能(AI)・半導体がけん引する相場が続いている。

◎ 日経平均株価 2026年5月29日時点(過去10年間)年初からの上昇率 131%



国内外の企業の決算発表が相次いだ月の前半は、業績を手掛かりとした売り買いが活発だった。キオクシアホールディングスは、2026 年 4～6 月期決算見通しが市場予想を上回ったことが好感され、発表翌営業日の 5 月 18 日に急騰した。

米エヌビディアの業績が好調で幅広い半導体株に買いが集まった。業績見通しは例年慎重になりがちだが、今回は強気な企業が多かった。

5 月半ばに国内債券市場で長期金利が上昇し、高 PER（株価収益率）銘柄の多い半導体関連の割高感が意識され株価の重荷となった。

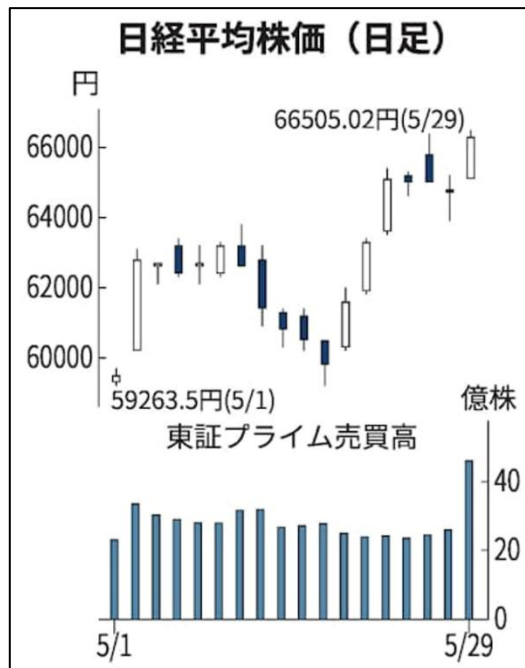
なお、5 月 20 日に 6 万円を割る場面もあった。

5 月 29 日には 6 万 6000 円台の大台を突破した。米ニュースサイトのアクシオスが 28 日、「米国とイランが停戦期間を 60 日間延長し、イランの核問題を協議する覚書を交わすことで合意した」と伝えたことから、市場が楽観ムードに傾いている。

5 月に入ってから東証プライム市場の 1 日の平均売買代金は 10 兆円を超え、1 年前の 2 倍だ。海外投資家が大商いをけん引する。東証の投資部門別売買動向によると、5 月 22 日までの海外勢の買い越しは 8 週連続だった。

参考までに、日経平均が 50,000 円に到達してから 60,000 円に到達するまでの約 6 カ月間においては、人工知能（AI）・半導体関連銘柄を含む業種（非鉄金属や電気機器など）や、日経半導体株指数の上昇が目立っている。半導体関連は値がさ株（株価水準が高い銘柄）も多いため、これらが直近の日経平均を急速に押し上げた一因と推測される。

国内の AI・半導体関連銘柄の好調さの背景には、米ハイテク株の総じて堅調な推移がある。そのため、例えば米国の利上げなどで米ハイテク株が調整局面に入るような場合は、国内 AI・半導体関連銘柄や日経平均への影響に注意が必要と考える。

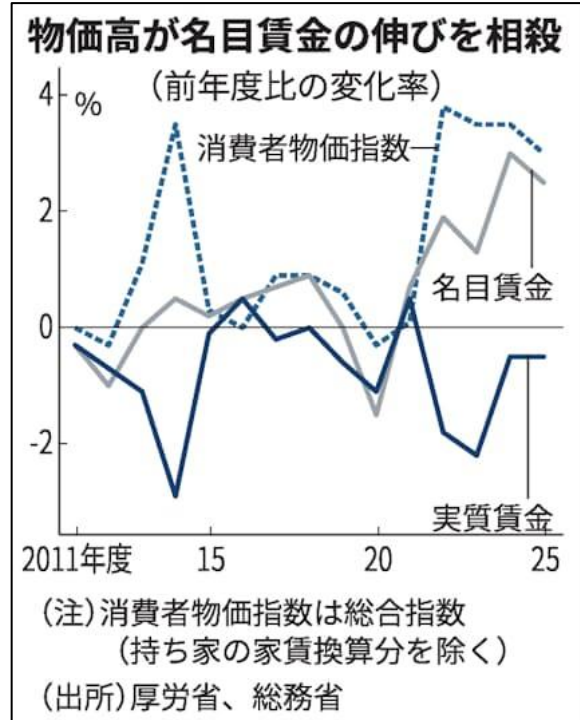


2. 実質賃金は 2025 年度 0.5%減、4 年連続マイナス 物価高に賃上げ届かず

厚生労働省が 5 月 22 日発表した 2025 年度の毎月勤労統計調査（確報、従業員 5 人以上）によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年度から 0.5%減った。マイナスは 4 年連続である。賃金は伸びているものの物価上昇に追いつかなかった。

マイナス幅は 2024 年度から横ばいだった。実質賃金の算定に使う 2025 年度の消費者物価指数（持ち家の家賃換算分を除く総合）は前年度比 3.0%上昇した。伸び率は 4 年連続で 3%以上となった。コメやチョコレートなど食料品を中心に上がった。

持ち家の家賃換算分を含めた総合指数で算出した場合、実質賃金は前年度から 0.1%減った。



名目賃金にあたる 2025 年度の現金給与総額（従業員 1 人あたり）は 35 万 7979 円と、前年度から 2.5%伸びた。春季労使交渉による賃上げや最低賃金の引き上げが寄与した。一方で伸び率は 2024 年度から 0.5 ポイント縮んだ。

現金給与総額を就業形態別に見ると、正社員などの一般労働者が 2.9%増の 46 万 9071 円、パートタイム労働者が 2.1%増の 11 万 5027 円だった。

基本給や家族手当にあたる所定内給与は、26 万 9631 円で 2.4%増えた。伸び率はバブル経済崩壊直後の 1992 年度以来の大きさとなった。物価高や人手不足を背景に、基本給を底上げするベースアップや手当の拡充が加速している。

産業別では鉱業・採石業が 11.5%増と伸び率が最も高かった。金融・保険業が 6.3%増、郵便局などの複合サービス事業が 5.1%増と続いた。

賞与など特別に支払われた給与は 3.0%増えた。伸び率は前年度から 4.5 ポイント縮んだ。

名目賃金の高い伸び率を物価高がかき消す形となった。2026 年度は中東情勢の悪化により原油価格をはじめとするインフレへの懸念が強まっている。足元では政府によるガソリン補助金などでエネルギー価格が抑えられている状況だ。

II. 日本経済の最新情報

1. 国内景気、一転減速へ 4～6 月「ゼロ成長」予測 イラン危機が影

長引くイラン危機が世界経済にブレーキをかけつつある。エネルギーの中東依存度が高い日本は 4～6 月期にほぼゼロ成長になると市場は予測する。米欧も原油高が影を落とし、減速は避けられないとの見方が多い。5 月 19 日公表の日本の 1～3 月期の実質 GDP（国内総生産）は前期比年率 2.1%増えた。

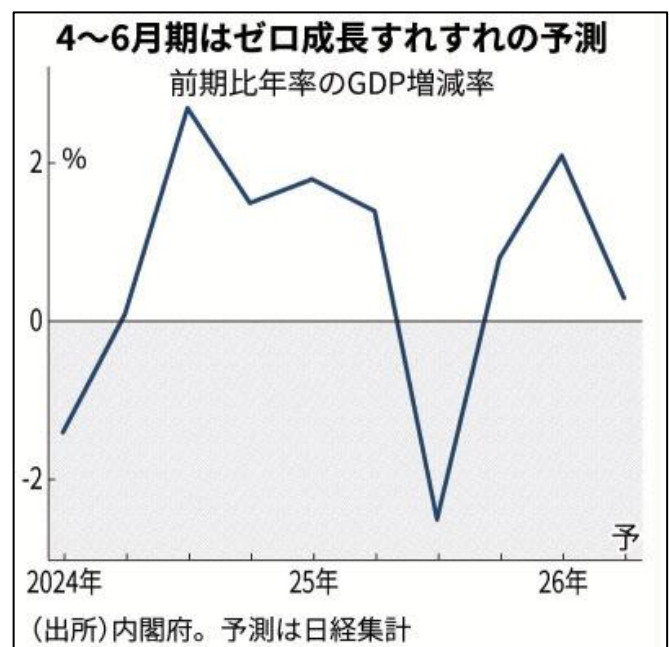
1～3月の実質GDPは 前期比年率2.1%増		
内需	個人消費	前期比年率1.1%増
	設備投資	1.1%増
	住宅投資	2.1%増
	政府支出	0.4%増
	公共投資	5.7%増
外需	輸出	7.1%増
GDPデフレーター		前年同期比3.4%上昇
名目雇用者報酬		3.4%増
(出所) 内閣府		

自動車の輸出が回復し、個人消費や設備投資なども堅調だった。内閣府の推計によると、経済の地力を示す潜在成長率は 0%台。その水準を大きく上回る伸びを記録した。2 月末以降の米イランの衝突の影響は限定的だった。

先行きは明るくない。ホルムズ海峡の封鎖は解消の見通しが立たず、高騰した原油価格は落ち着く気配がない。

民間エコノミスト 10 人の 4～6 月期の成長率予測は、平均すると前期比年率 0.3%と、ゼロ成長すれすれになる。

2026 年度の成長率の予測平均は 0.3%と、イラン危機前の 2 月半ば時点に比べ 0.5 ポイント下がった。中東情勢の混迷が長期化した場合は景気後退のリスクが高まるとみる。

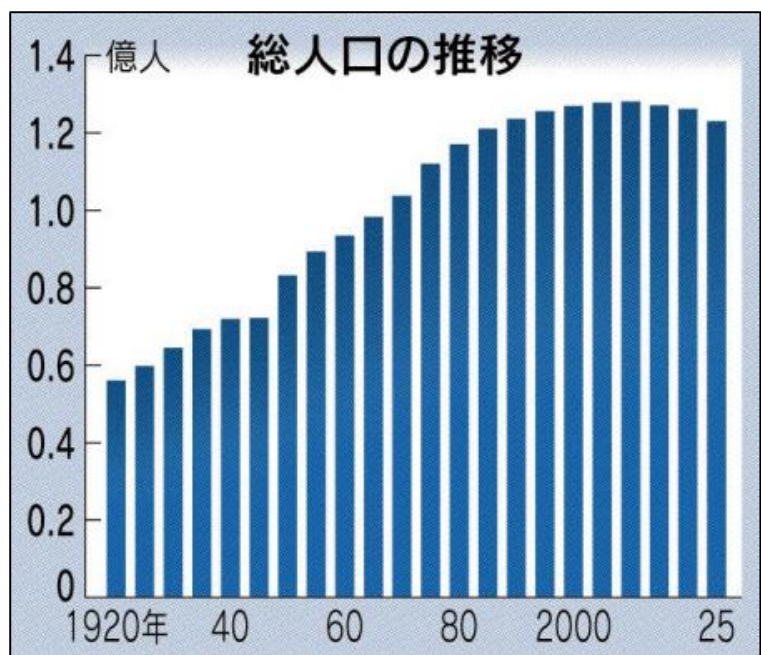


原油高と供給制約が経済活動の重荷になる。プラスチックなどの原料として幅広い産業に欠かせないナフサ（粗製ガソリン）は多くの企業が調達難を訴える。4月の企業物価は前年同月比 4.9%上がり、約 3 年ぶりの上昇率を記録した。

ナフサの供給不安が長期化すれば在庫確保の動きが価格上昇を誘引し、消費者物価を押し上げるリスクにつながる。物価高は GDP の過半を占める個人消費の下押し圧力になる。

2. 人口 309 万人減 過去最大 2.5%、1 億 2304 万人に国勢調査速報値

2025 年国勢調査の速報値で日本の総人口は 5 年前から 309 万 6575 人（2.5%）減り、1 億 2304 万 9524 人だった。減少幅は過去最大だ。戦後初の減少となる横浜市、広島市を含め 20 の政令指定都市のうち 13 市が減った。インフラや行政サービスを賢く縮小するなど、人口減を前提にした社会・経済の転換が急務になる。



都道府県別で増えたのは東京都と沖縄県の 2 都県のみで、他の 45 道府県が減少した。千葉県、埼玉県は 1920 年の調査開始以来初めて減少し、神奈川県と愛知県は戦後初のマイナスとなった。

市町村別は、全国 1719 自治体（東京 23 区を 1 市として計算）のうち増加は 161 市町村にとどまった。都道府県庁の所在地は 47 のうち仙台や福岡を除く 40 市が減少した。

人口が減った政令市			
静岡	▲4.9%	京都	▲2.2
新潟	▲3.8	相模原	▲1.8
北九州	▲3.7	神戸	▲1.8
浜松	▲3.2	熊本	▲1.1
堺	▲2.8	横浜	▲0.6
広島	▲2.4	札幌	▲0.5
岡山	▲2.3		

(注) 減少率の高い順、▲はマイナス

1世帯あたりの人数は2.15人で2020年の2.26人を下回り、比較可能な1970年以降で最少を更新した。高齢者の単身世帯の増加などが背景にあるとみられる。都道府県別では東京の1.88人が最も少なく、最多は山形の2.49人だった。

総務省が発表した住民基本台帳に基づく2025年10月1日時点の外国人人口は推計321万3212人だった。単純計算で外国人の割合は2.6%となる。20年国勢調査の2.2%を上回った。多くの若者や働き手を集め、地方の経済・文化のエンジン役を担ってきた政令市や県庁所在地の人口減が鮮明になった。

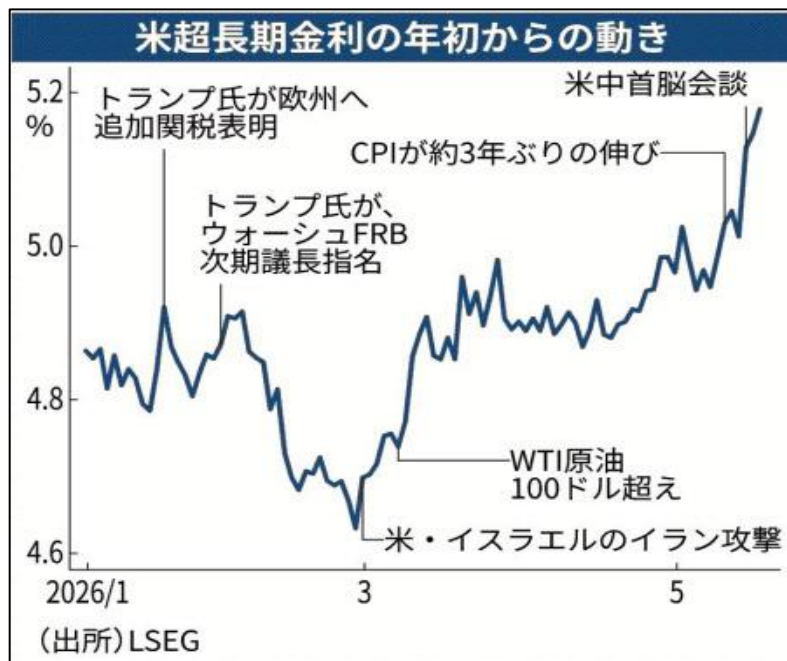
日本の人口は毎年100万人減少する時期に入る。次回2030年の国勢調査で総人口は1億1000万人台になるだろう。

人口減が続く以上、高齢者や女性の労働市場への参入をさらに後押ししたとしても、将来的な労働力不足は避けられない。経済を支えるには外国人の働き手が必要不可欠で、共生に向けた施策が重要になる。

Ⅲ. 米国経済の最新情報

1. 米国30年債利回り、19年ぶり高水準 一時5.19%インフレ・財政リスクを警戒

米長期金利が急激に上昇している。30年物国債の利回りは、5月19日、一時5.19%とリーマン危機以前の2007年7月以来の水準まで上昇（債券価格は下落）した。インフレや米財政リスクの警戒に加え、ヘッジファンドの取引解消などで国債売りが加速する。米国債の指標となる10年物国債の利回りは0.1%上昇の一時4.69%と2025年1月以来の高水準となった。



米財政リスクへの警戒感も強い。米政府が財政赤字を穴埋めするため、長期国債を大量増発するとの観測が強まっている。

米財務省金融調査局（OFR）は「ヘッジファンドの投資ポジションの急速な解消は、米国債市場や他の市場にストレスを加える可能性がある」と警鐘を鳴らす。

投資家の米国債離れは強まっている。代わりに住宅ローン担保证券（MBS）や資産担保证券（ABS）、テクノロジー関連企業の社債に投資している。

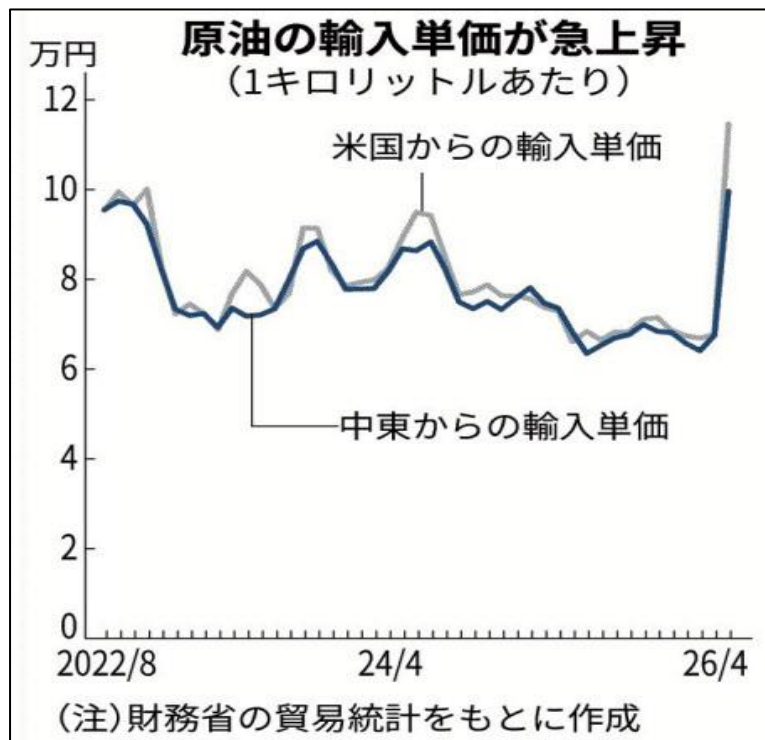
米政府が財政支出について投資家に明確な指針を示すまで、長期国債に資金を振り向けられないとの意見も多い。

長期債や超長期債の利回りは当面上昇するとの見方は多い。米政権がホルムズ海峡の封鎖を解き、イラン紛争を完全に終結させるまでは米国債相場の下落は解消できないとする。

米国債利回りの急激な上昇は、株式相場の下押し圧力になる。米長期金利の上昇は日本市場にも影響する可能性がある。5月20日に財務省が実施した20年物国債の入札は「好調」だったものの、割安さに目を付けた買いや一時的な調整との声がある。

2. 原油の国際価格は高止まり 米国からの代替調達もコスト高く

中東混迷を受けて原油の輸入単価が急上昇している。財務省が5月21日発表した貿易統計速報によると、4月は1キロリットルあたり10万1400円と前年同月比で37.9%上がった。遡れる1979年以降で最も高くなった。国際価格の急騰を映し出した。



4 月の統計で原油輸送の要衝・ホルムズ海峡の封鎖状態の影響が如実に表れた。単価は輸入額を輸入量で割ってはじき出した。ロシアのウクライナ侵略を受けて急上昇した 2022 年 7 月の 9 万 9599 円を上回った。

原油の国際価格は高止まりしている。原油先物の WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）期近物は 2 月末からのイランでの軍事衝突直前までは 1 バレル 70 ドル弱で推移していたが、3 月末に 100 ドル前後に跳ね上がり、4 月にかけても高水準のままだった。

ここに中東混乱による供給網の乱れを受けた輸入量の急減が重なり、単価を押し上げた。原油の輸入量は 4 月に 448 万キロリットルと前年同月比で 63.7%減少。1979 年以降で最も少なくなった。

なかでも日本が多くを依存してきた中東からの輸入が大きく減った。輸入量は 384 万キロリットルと 67.2%減少し、数量はこちらも過去最少となった。中東からの輸入単価は 9 万 9724 円と 35.5%上昇した。

代替調達先となった米国からの輸入量は 45 万キロリットルと 38.8%増加した。

米国からの原油の輸入単価は 11 万 4660 円と 57.1%上がっており、中東からの輸入単価を上回っている。米国の単価上昇は世界的な価格高の影響が色濃い。

ドル建てで取引する原油は円安の影響も受けやすい。4 月の平均為替レートは 1 ドル=159 円 27 銭で前年同月と比べて 7.8%の円安だった。円安が円建ての輸入価格を押し上げた面もある。

経済産業省によると、米国のほか中南米や中央アジアなどからの原油の代替調達が進んでいる。6 月にはアフリカにも広がる見通しだ。代替調達が拡大しても、輸入単価の高騰による調達コストの上昇は企業の利益を圧迫し、家計にも悪影響を及ぼしうる。

影響は長引くことが予想される。6 月末に戦闘が終結しても、インフラの復旧には時間がかかる。原油価格の高止まりは続き、軍事衝突前の価格に戻るのは 2027 年以降になる可能性がある。

中東からの輸入では原油以外にも急減している。ナフサ（粗製ガソリン）は量が前年同月比で 79.4%減、額が 72.8%減だった。液化天然ガスも量が 76.1%減り、額が 71.5%減となった。化学製品や肥料などの調達難につながる恐れがある。

中東向けは輸出総額も 55.5%減少。なかでも自動車の輸出は 4444 台と 93.5%減り、過去最少となった。輸出額も 90.8%減少し、ホルムズ海峡経由の輸送が困難となっている現状を映す。

3. 米関税還付「13 兆円」 受理申請開始から 1 カ月、はや半分到達

トランプ関税の還付総額は 26 兆円にのぼり、4 月に還付手続きが始まって、米税関・国境取締局（CBP）はこの 1 カ月で還付申請を受理した総額が約 850 億ドル（約 13 兆 5 千億円、利息含む）に達したと明らかにした。

米政府は 4 月 20 日に還付申請の受け付けを始めた。米政府によると還付総額は利息を除いて 1660 億ドル（約 26 兆円）のため、1 カ月でおよそ半分の還付が決まったことになる。850 億ドルのうち 206 億ドルは財務省から輸入事業者に送金する段階に入っている。

1 カ月の間に猛スピードで還付手続きが進んだ要因は 2 つある。

一つは専用システムの存在だ。CBP は連邦最高裁による違憲判決後、トランプ関税の還付手続きのために専用システム「CAPE」を 1 カ月半の突貫工事で立ち上げた。

輸入事業者は還付を受けたい輸入取引の一覧を、CAPE に CSV ファイル形式でアップロードするだけで済む。あとはシステムが自動的に還付金額を計算する仕組みで、現時点ではこのシステムがうまく稼働している。

もう一つの要因は、還付金の受け取り手が大手企業に集中しているとみられることだ。

還付金を受け取る対象となる輸入事業者は全体で 33 万社いて、大手を中心とした 5.6 万社が金額ベースでは全体の 8 割超を占めている。

米ゼネラル・モーターズ（GM）や米フォード・モーター、ステランティスの「ビッグ 3」は還付金の見込み額を利益に計上し始めた。米 CNBC によると、米小売り大手ウォルマートや米アップルも還付を受ける意向を示している。

順調に見える還付手続きだが懸念も残る。申請受理が急速に増える一方で、「拒否」されるケースも相当数出ているためだ。

5 月 22 日時点で 348 万件の輸入取引に関する還付申請がシステムに拒否された。トランプ関税の支払額が確定してから長い時間がたっているものや、書類の記載ミスなどが多い。せっかく還付金の支払いが決まったのに、電子送金手続きを済ませていなかったために財務省が支払いを保留したケースも 4 千件を超えた。

米政府による還付規模は巨大

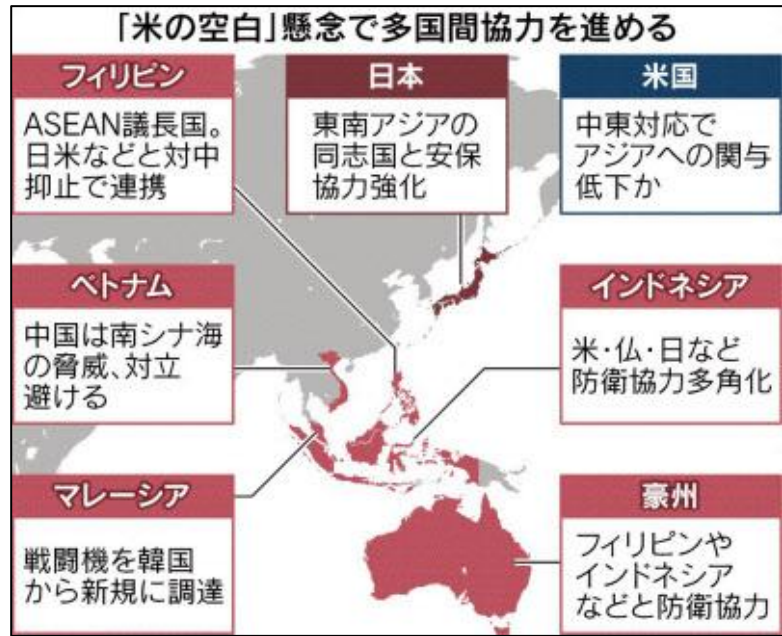
対象の輸入業者数	33万社
対象の輸入件数	5317万件
徴収済みの関税額	1660億ドル
税関当局側に生じる書類の修正作業	16億8464万行分

33 万社の対象企業の大部分を占めるのは、税関の手続きに不慣れな中小の輸入事業者だ。こうした事業者が円滑に還付金を受け取れるよう、米政府側が民間の業界団体などと連携して支援体制を取れるかどうかが重要になる。

4. アジア「米国の中東傾斜」警戒 安保会議、シンガポールで開幕

各国の国防相や軍幹部が参加するアジア安全保障会議（シャングリラ会合）が 5 月 29 日、シンガポールで開幕した。2026 年 2 月末に米国がイランを攻撃した後、アジアに「力の空白」が生じている現状を踏まえ、地域の抑止力強化に向けた協力のあり方を議論する。

英シンクタンクの国際戦略研究所 (IISS) が主催し、5 月 31 日までの日程で開く。ヘグセス米国防長官、小泉進次郎防衛相らも出席した。



ベトナムの共産党最高指導者トー・ラム書記長兼国家主席は 5 月 29 日の基調講演で「アジア太平洋が必要としていることは、大国の存在でも不在でもない。責任ある関与だ」と訴えた。世界の安定は危機に直面しているとして「我々は危機を乗り越える能力を強化しなければならない」と述べた。

小泉防衛大臣は 5 月 29 日、閣議後の記者会見で「インド太平洋地域の平和と安定を保つための我が国の取り組みの方向性と具体的な行動について発信する」と強調した。会議を通じて同盟・同志国との連携を強める方針だ。

過去の会議では南シナ海など海洋進出を強める中国とそれを抑えようとする米国が主張をぶつけ合ってきた。トランプ米政権がインド太平洋地域での中国の抑止を掲げる国家安全保障戦略（NSS）と国家防衛戦略（NDS）を公表して初めての開催となる。

今回、様相が異なるのは米国がイランへの対応で軍事アセットを中東に移し、アジアに力の空白が生まれている点だ。関係国がどう対応するかが会議の論点になる。

インドネシアは 4 月、米国との 2 国間の防衛協力を拡大する新たな協定を締結。同月にはプラボウォ大統領がフランスを訪れ、装備品の調達拡大を議論した。

同志国との連携を強化するのは日本も同様である。インドネシアやフィリピンなど

との間で、防衛装備品の輸出を検討。部隊の共同訓練なども拡充している。アジア地域全体で対中を念頭に抑止力を高めることを訴える。

5. 米利下げ、打ち止めの公算 ウォーシュ新議長の就任の宣誓式が、5月22日あり

米連邦準備理事会（F R B）のケビン・ウォーシュ新議長の就任宣誓式が、5月22日、ホワイトハウスで行われた。ウォーシュ氏は、政権によるF R B批判や利下げへの道筋、トランプ米大統領との関係を背景に他の候補を抑えてF R B議長に指名された。使命を果たすため、過去の成功と失敗から学び、硬直化した枠組みやモデルから脱却し、誠実性と業績に関する明確な基準を堅持する」と宣誓した。

「F R Bの使命は物価安定と最大雇用の達成にある」と述べ、金融政策と米経済にとって極めて重要な局面でF R Bのかじ取りを担うことになる。

米金融政策の局面が変化しつつある。中東情勢の混迷が長引き、米連邦準備理事会（FRB）内でインフレへの警戒から「次の政策変更は利上げの可能性はある」という声が増えてきた。金融引き締め姿勢に転じれば、さらなる円安を招きかねない。

米連邦公開市場委員会(FOMC)の 大部分が利下げに慎重

理事会	ウォーシュ議長	トランプ氏が指名	トランプ氏の指名で就任
	ジェファーソン副議長	トランプ氏が批判	バイデン前大統領の指名で就任
	パウエル理事		前議長、政権からの圧力を批判
	クック理事		トランプ氏が解雇通知、係争中
	バー理事		政権発足に合わせ金融監督担当副議長を辞任
	ウォラー理事	トランプ氏が指名	直近の講演で利下げ姿勢を転換
	ボウマン金融監督担当副議長		政権の意向受け金融規制を緩和

地区連銀	投票権を持つ5人のうち3人が4月会合で「次の政策変更は利下げ」と示唆する文言の削除を求め反対票
------	---

IV. 中国経済の最新情報

1. 米中、消えぬ相互不信 ヘグセス氏「中国の軍備増強警戒」国防相会談実現せず

ヘグセス米国の国防長官は 5 月 30 日、シンガポールでのアジア安全保障会議（シャングリラ会合）で演説し、中国の軍備増強などに警戒感を示した。中国は董軍国防相の派遣を見送り、米中国防相の対面会談を避けた。安全保障を巡る米中の相互不信を浮き彫りにした。

「トランプ大統領のリーダーシップのもと、米中関係はここ数年で最も良好な状態になる」。ヘグセス氏は 5 月 30 日、シャングリラ会合でこう語り、直接的な中国批判には踏み込まなかった。

前回 2025 年の会合では、「共産主義中国が台湾を征服しようとするればインド太平洋地域及び世界は壊滅的な結果に陥る」と批判していた。「（米軍は）戦い、決定的に勝利する準備がある」とも明言した。

今回、対中批判を避けた背景には 5 月 14～15 日に北京で開いた米中首脳会談がある。トランプ氏と習近平（シー・ジンピン）国家主席は両国が対話を活発にして「建設的戦略安定関係」を築いていくと合意した。

もっとも、ヘグセス氏は演説の内容まで一変させたわけではない。「中国の歴史的な軍備増強と地域内外での軍事活動の拡大に警戒感をもっている」とクギを刺した。「中国を含むいかなる国家も覇権を強要できない」と訴えた。

中国などの抑止に向け、日本を含めたアジアの同盟国に対し「責任分担に基づく同盟関係」を要求した。「集団防衛のために自ら進んで責任を果たそうとしない同盟国に対しては対応を明確に変化させる」と迫った。こうしたヘグセス氏の発言に中国側の出席者は不信感をあらわにした。

崔天凱元駐米大使は、今後の米中関係の発展について記者団に「状況を見極める必要がある」と語った。台湾問題は米中にとって最も重要だと説き「米側が（中国の主張に）真摯に耳を傾けるよう望む」と呼びかけた。

ヘグセス国防長官の演説のポイント

中国	・中国を含むいかなる国家も覇権を強要できず ・歴史的な軍備増強と軍事活動の拡大に警戒感 ・めざすのは持続的な勢力均衡
台湾	・太平洋の防衛は（台湾や沖縄を結ぶ）第 1 列島線に沿った抑止が中心 ・武器売却はトランプ氏が判断
日本	・防衛改革は目標に届いていないが、正しい方向 ・日米がそれぞれの役割と責任を果たす必要

中国人民解放軍出身で清華大戦略安全研究センターの周波氏は、対中抑止に向けた米国の同盟強化をけん制した。ヘグセス氏が同盟国に責任分担を求めたのは「米国自体が（イランとの）戦争に足を取られていることと関係がある」と指摘した。

習氏は 5 月 14 日のトランプ氏との会談で、台湾問題を適切に処理できなければ米中が対立や衝突に発展すると警告した。2 月の電話協議では米国による台湾への武器売却を巡って慎重な対応を求めている。

安全保障を巡る米中の主張		
	 米国	 中国
台湾	海峡の平和と安定が重要	統一は歴史の流れ
南シナ海	中国の軍事拠点化を警戒	中国は主権を保有
イラン	まず核問題の解決を	即時の戦闘終結を
核戦力	中口に核軍縮交渉呼びかけ	中国は必要最低水準を維持

トランプ氏は習氏に 9 月の訪米を招請した。11 月に中国広東省深圳市で開くアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議と、12 月の米フロリダ州マイアミでの 20 カ国・地域首脳会議（G20 サミット）でも米中首脳会談が見込まれる。

2. 5 月の中国景況感 50.0、2 カ月連続で悪化 資源高が追い打ち

中国国家統計局が 5 月 31 日に発表した 5 月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は好調・不調の境目である 50 ちょうどだった。前月より 0.3 ポイント低く、2 カ月連続で悪化した。長期の需要不足に直面する企業に資源高が追い打ちをかけた。

PMI は製造業 3200 社を対象に新規受注や生産、従業員数などの状況を項目ごとに調査する。50 を上回れば前月より拡大、下回れば縮小を示す。2026 年は 2 月まで 50 割れが続き、3 月に 50 を上回った。

景況感が上向きにくいのは需要不足が深刻なためだ。5 月の PMI の内訳をみると、柱となる新規受注は前月から 0.7 ポイント低下し 49.9 となった。3 カ月ぶりに節目の 50 を割り込んだ。生産は 51.2 と 50 を上回ったものの、前月から 0.3 ポイント下がった。

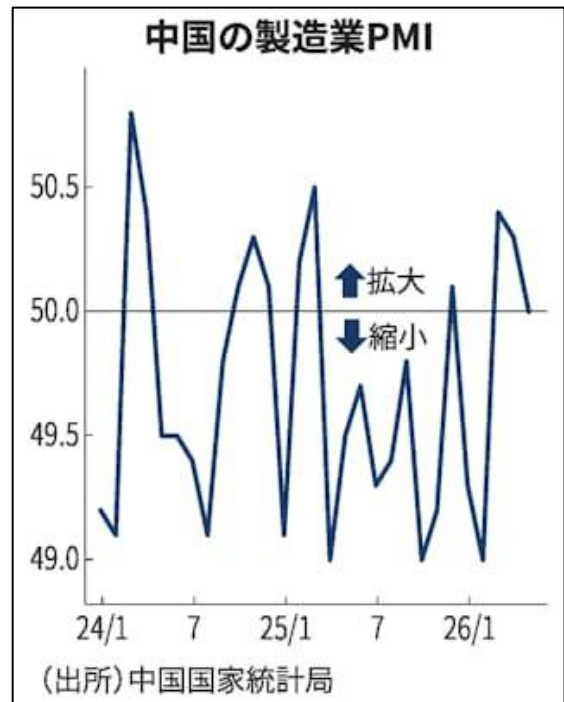
需要不足は民間企業が多い中小企業への打撃が大きい。企業の規模別でみると大企業の PMI は 50 を超えたのに対し、中堅企業は 48.6、民間企業が多い中小零細企業は 48.5 とそれぞれ前月から 2 ポイント近く悪化した。前月はいずれも 50 を超えていた。

中東情勢の悪化で資源高が企業のさらなる重荷となる。5 月の PMI のうち原材料の購入価格を示す指数は 60.5 で高止まりしたままだ。国家統計局は化学繊維やプラスチック製品などの業種でコスト増が目立つと説明した。

企業はコスト増を踏まえて新たな雇用にも慎重だ。5 月の PMI のうち雇用動向を示す従業員数の指数は前月から悪化した。中国人力資源・社会保障省によると、1～3 月の都市部での新規雇用は 299 万人で前年同期より 3% 少ない。

同時に発表した 5 月の非製造業のビジネス活動指数は前月から 0.7 ポイント上がって

50.1 となった。建設業は地方政府によるインフラ投資の縮小などで低迷したものの、サービス業が好調で全体を押し上げた。



3. 逃げる米国、追う中国

トランプ米国統領は、5 月 14 日～15 日、中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席と北京で会談した。トランプ氏の訪中は 2017 年 11 月以来 8 年半ぶりとなる。首脳会談に臨む世界の二大経済大国をデータなどで比較した。

経済規模でみると当面は「米中逆転」は生じない。2040 年までの経済見通しによると、中国の名目 GDP(国内総生産)は、2026 年に 20 兆 8080 億ドルとなり、31 兆 8890 億ドルの米国の 65%の水準にとどまる。

2040 年時点でも名目 GDP は、米国が中国を 2 割ほど上回る水準を維持する。米国は旺盛な個人消費や人工知能（AI）関連の設備投資の伸びが支えとなり、安定的な経済成長を維持する。

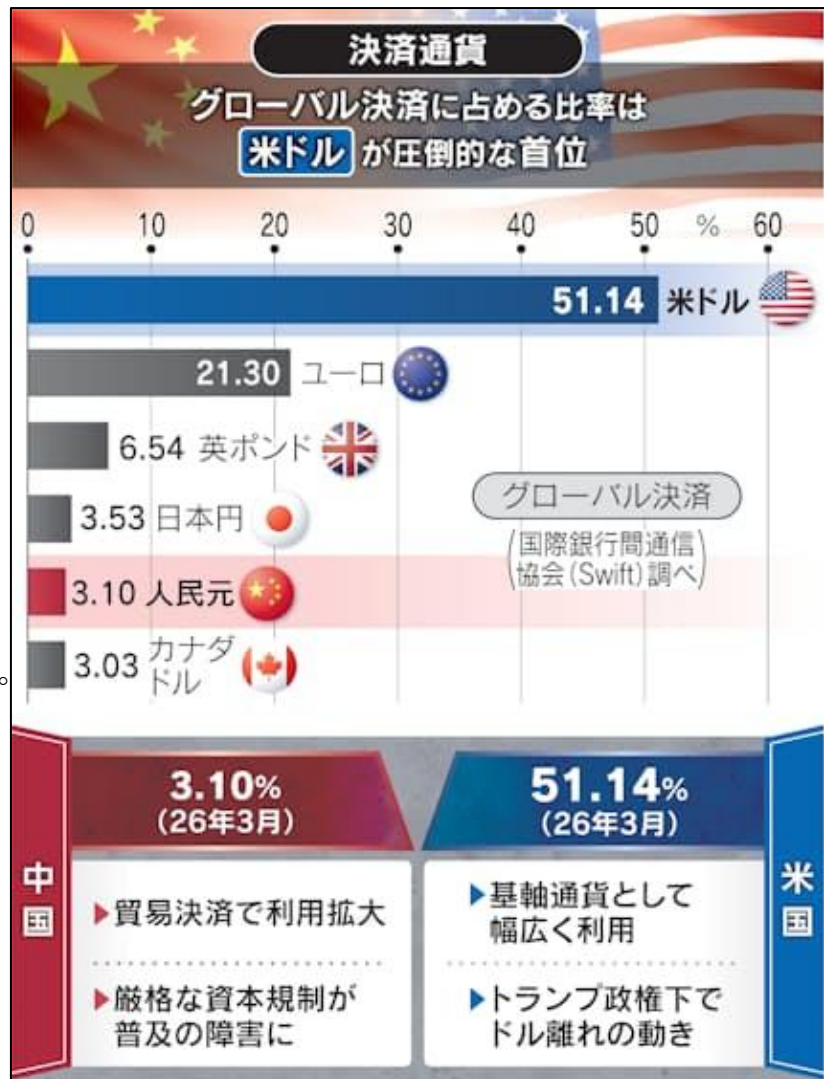
中国は不動産バブルの崩壊による影響が長引き、デフレ圧力が根強い。内需が不足し、経済成長は外需に依存する。経済成長率自体は中国が米国を上回るため差は徐々に縮まるものの、2020 年でも 10 兆ドルほどの差が残る見通しだ。



金融分野では基軸通貨である米国のドルの存在感が大きい。国際銀行間通信協会 (Swift) によると、20 年 3 月時点でグローバル決済に占めるドルの比率は 51.1% で、21.3% で 2 位のユーロに大きな差をつける。

人民元はユーロや英ポンド、日本円に続く 5 番目で全体の 3.1% にとどまる。中国は資本の流出を警戒し、厳格な資本規制を敷く。これが人民元の流通を阻害し、経済規模の割に人民元の普及は進んでいない。

習近平指導部は人民元の国際化を掲げるものの、使い勝手や影響力、信用力などの面で当面はドルの優位性は揺らぎそうにない。



国家の競争力をはかる上で AI はもはや無視できない存在になった。AI の開発や投資などの分野では米中がしのぎを削る。

米スタンフォード大の「人間中心の AI 研究所 (HAI)」がまとめた年次報告書によると、2025 年の民間投資額は米国が 2858 億ドルと中国の 124 億ドルを圧倒した。

中国は民間投資のほかに手厚い政府支援があるとされているが、その実態は明らかになっていない。米国はオープン AI やアンソロピックなど世界でも有数の AI 開発企業が集積するほか、エヌビディアの AI 向け半導体など産業全体で世界一の競争力を誇る。



ものづくりの実力では中国が米国を引き離す。世界銀行や国連の公表データをもとに両国の製造業が生み出す付加価値を比べると、中国は2024年に4兆6853億ドルで、米国の2兆8807億ドルより6割多かった。

米国はボーイングなど航空機の製造に強みがあり、ゼネラル・モーターズなどビッグ3と呼ばれる自動車メーカーも健在だ。

トランプ氏は製造業を米国に回帰させて、自身の支持基盤の一つである製造業労働者の雇用回復を進めようとする狙いがある。



以上

著者プロフィール

乾 晴彦 氏

C F P、1 級 F P 技能士、D C アドバイザー、宅建取引士（旧：宅建主任者）、証券外務員一種資格、終活カウンセラー、P B（プライベートバンキング）資格
昭和31年生まれ。

長年にわたり金融機関でコンサルティング業務を担当後、大手証券会社の人材開発室で、F P・生命保険の社内講師を務める。

現在は、銀行・証券・保険会社をはじめとする上場企業での社員向け営業研修講師、また、大学や大手資格予備校、F P 教育機関での F P 研修講師として活動している。シニア層や富裕層向けの研修・相談業務には定評があり全国にファンも多い。